

「円高」の影響と対策

財団法人 岐阜県産業経済振興センター
地域振興部 調査研究担当
主任研究員 梅田 清隆

はじめに

東日本大震災以降、7月から9月にかけての対ドル円相場は1ドル70円台後半に張りつき、歴史的な超円高となった。欧米の経済や日本の経済事情からみても、円高は簡単には正されそうにない。

円高は、輸出産業にとっては厳しいが、海外からの原材料は安くなりコストの減少となる。また、輸入品が安くなることによって、消費者の購買力が高まり、輸入品以外のものにも消費の促進が期待される。さらに、物価の下落は賃金上昇を抑制し、企業収益にとっても大きなメリットを生む効果も期待できる。

しかし、現実には厳しく、現在の円高も、輸出産業に大きな影響を及ぼしており、特に、自動車関連産業が大きくクローズアップされている。

すなわち、為替レートが上がると、輸出先での現地通貨建てでは値上となり、国際的に価格競争が激化している中では、輸出の減少となっていく。

このため、輸出を維持しようと思えば、値下げを余儀なくされることになり、売上、採算が悪化することになる。

今日の歴史的な超円高は、多くの企業が設定していた1ドル85円～90円程度の為替レートを大きく超えてしまい、各国メーカーとの国際競争が激化している状況の中、大きく不利な環境となっている。

もはや、国内では「モノづくり」ができないため、生産拠点の海外移転によって「産業の空洞化」が起きるとも言われるようになってきた。

県内でも、自動車関連、刃物、陶磁器などの輸出に係わる産業では、売上の減少、採算の悪化といった影響がでている。

そこで、今日までの対ドル為替レートの推移と円高が及ぼす影響、そして、県内の特に地場産業が行っている対策について、簡単ではあるがまとめてみた。

「円相場の推移」

1971年までは、「ブレトンウッズ体制」によって「1ドル360円」に維持されていたが、ニクソンショックにより変動相場制に移行となり円高時代へと入っていった。

その後、しばらくは円安で推移していたが、アメリカ大統領レーガンのレーガノミックスが「ドル高・円安」に導いたこともあり、このドル高が日本の「経常収支黒字」を急速に拡大させ、1000億ドルといった巨額にまで拡大させていった。

逆に、アメリカではドル高による貿易赤字の増大が深刻となり、このような状況の調整、是正として1985年に「プラザ合意」がなされることになった。

そして、このプラザ合意により1ドル200円を突破し、1987年には150円を割り込むようになっていったが、「ドル安・円高」となっても日本の「経常収支黒字」は縮小しなかったし、依然、円高も続いた。

しかし、このようなプラザ合意以降の急激な「円高・ドル安」は、当然、日本の輸出産業に打撃を与えることになっていった。

このため、「円高不況」が起きるといった懸念から、低金利政策が行われることになったが、これが不動産や株式に対する投機を促進し、やがてバブル景気を生み、長期の好景気となっていった。

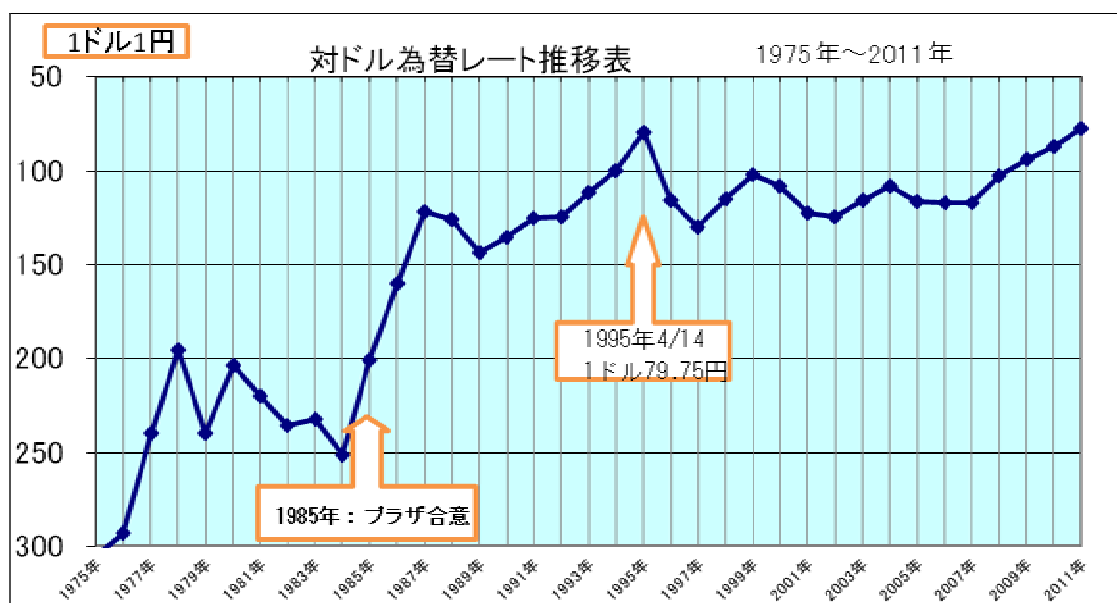
そして、1990年にバブル景気は崩壊し、その後、いわゆる「失われた20年」と言われる不況時代に入っていった。

1993年になってくると、不況からの回復が見込めそうになり、急速に円高が進展していき、1995年には一時1ドル80円を切り、「超円高時代」に入っていった。

そして、2011年には、アメリカ経済の落ち込みや欧州の債務問題などの影響もあり、7月から9月にかけて、1ドル78円～76円の「歴史的な超円高」で推移した。

この結果、輸出メーカーやその下請け企業などからは、悲鳴が上がることになった。

<参考>



「産業への影響」

日本の製造業の輸出依存度は、プラザ合意以降低下傾向となり、1985年の13.5%から1990年には11.4%に低下している。

地方の中小企業、特に伝統の技術を生かして輸出に励み、地域経済を支えてきた地場産業は、円高のたびに苦渋を飲まされ、産業規模の縮小や、輸出から国内への転換などの対応を余儀なくされてきた。なかには生産拠点の海外移転や、廃業などによって存続の危ぶまれる産業さえ出てきた。

円高は、輸出価格を引き上げ、国際競争力を奪っていき、円高に耐えることができない産業、企業は撤退せざるを得なくなるほどの影響を及ぼしてきた。

すなわち、同じ製品が値上がりしたら買い手は減少するため、現地での輸出価格を維持しようとする、ドルから円に戻した時の手取り額は大幅に減少することになる。

このため、製造工程の合理化や賃金カット、材料調達価格の引き下げ、拳句の果ては人員整理と経営の減量を進めなければならなくなる。

ある意味、受注での値引きを強いられているようなものであり、当然、限界があり、やがては、廃業、倒産に追い込まれていくことにもなる。

また、これまでのシステムに対しても改革が迫られてくる。たとえば、海外の部品が安ければ、それを使わざるを得ないし、製品の輸入も拡大せざるを得なくなるといった状況である。

さらに、国内での下請企業とのネットワークだけでは対応できなくなり、企業が生き残るには、人件費をはじめとした、低コストを活用できる海外に生産拠点を移さざるを得なくなっていく。これが産業の空洞化であり、国内の雇用先が減少し、失業者の増加につながって行く。

しかし、企業の大半が廃業となったり、生産拠点を海外へ移すわけではなく、円高によって、国内の非効率な企業が廃業となり、より効率的な産業や企業が残っていくことにもなる。

つまり、日本の産業に打撃を与える反面、その産業のあり方に問題があることが浮き彫りとなり、新たな産業や仕組みが生まれてくる可能性も高いということである

「県内地場産業への影響」

県内の地場産業である陶磁器産業は、プラザ合意以降の円高により、輸出での採算が全く合わなくなり、生産額は右肩下がりに落ち込み、ほぼ壊滅状態となった。その後、バブル時期に持ち直しが見られたが、バブル崩壊以降は再び落ち込んでいった。

現在では、一部メーカーが海外生産でコスト削減を図り輸出を行っているが、大半は国内生産を行う内需向けの零細企業となっている。

関の刃物産業においても、1985年（昭和60年）のプラザ合意以降の急速な円高が輸出に大きな影響を与え、以後、出荷額、輸出額、事業所も減少し、現在の輸出額は1984年当時の約3分の1になってしまっている。

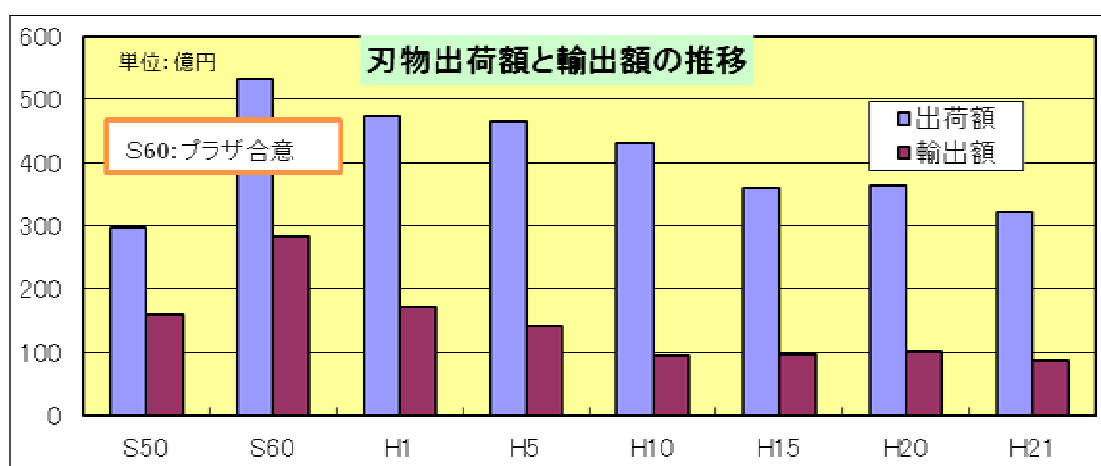
刃物産業は古くから輸出を行っており、円高の防衛策も持っているが、今日の円高は厳しく、中国生産の増加によるコスト削減や、値下げを余儀なくされている状況である。

アパレル産業では、1990年あたりからコストが安い中国での生産に移っており、円高による影響はほとんど受けていないのが現状である。

機械産業は大半が下請企業であり、特に、自動車関連は、受注先からの度重なるコスト削減の要請による受注単価の低下が厳しく、売り上げの減少と不採算を招いている。

また、受注先の海外移転も加速しており、今後の受注減少にも危機感を抱くようになっている。このため、中小企業といえども、コスト削減と生き残りのために、海外進出の声も聞かれるようになってきている。

<参考> 関の刃物業界



出所：関市（関市の工業）

「県内地場産業が行なっている主な円高対策」

1. 機械産業

- ・金型の国内生産は、あらゆる面でコストがかかり減少方向ではあるが、国内生産に拘りたく、研究開発に力を入れ技術を磨き、付加価値の高い製品を提供することによって、他社との差別化を図り維持している。
- ・自動車部品や金型の国内生産を続けるため、中国をはじめ、タイ、インドネシアでの生産比率を高め、全体的にコスト削減を図り、採算ベースを維持している。
- ・受注先の単価で国内生産しようと思うと全て不採算となるため、価格交渉ができ、決済も「円建て」にできた海外メーカーを外注先にして利益を出している。

- ・発注通りの仕事をしようと思うと、下請けメーカーとしてのコストに限界があり、どうしても海外での事業展開となる。このため、受注先と連携の上、徐々に生産拠点を海外へ移転させている。

2．刃物産業

- ・刃物産業は、古くから輸出を行なっており、為替の変動への対処もできている。今日では大半が「円建て」取引であり、また、「為替予約」も取り入れ為替変動リスクの回避に努めている。
- ・また、安い価格を求められる製品は、中国で生産しコスト削減を図っている。

3．アパレル産業

- ・アパレルは、ほとんど中国生産に移行しており、円高の影響はない。

以上のように、「海外生産」でのコスト削減や「円建て」などにより為替リスクの回避を図るといった企業が多い。しかし、輸出産業であっても、自社製品が各国に行き渡り、市場シェアも高いため、「円高」による影響はなく、したがって対策もしていないといった企業も見られた。

「最後に」

円高は輸出企業にとっては販売価格の値上げであり、国際競争では不利となり輸出の減少となる。今は価格が安ければ良いといった時代でもあり、なおさら厳しい状況である。

県内にある輸出企業あるいは輸出関連の下請企業も、売上の減少、採算の悪化といった事態に直面はしているが、現状、それなりの対策はなされており、手堅さも見られるようである。

参考資料

日本経済2010 - 2011

内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）

超円高時代の経済学

古田和夫 著

現在の円高と日本の産業

松本 恵理子 著

その他、新聞記事、企業からのヒアリング等